

令和元年度第4回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和元年度第4回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和2年1月30日(木) 午後1時30分から3時30分まで
- 3 開催場所 一関保健センター 栄養指導室
- 4 出席者
  - (1) 委員 金沢修治、金成風太、熊谷志江、佐藤一也、滝上亜寿香、千葉順子、中机純子、野村勉、橋本真由美、船山賢治、堀籠義裕、町田彩花、三浦孝浩  
※ 欠席委員：佐藤佳織、中芝浩美、鈴木明宏、藤野秀一
  - (2) 事務局  
石川隆明市長公室長、佐藤正幸市長公室次長兼政策企画課長、  
阿部繁樹政策企画課長補佐兼未来戦略係長、鈴木敏宏政策推進係長  
小野寺知之政策企画課主査、佐藤真央政策企画課主事
- 5 議題
  - (1) 改訂人口ビジョンにおける人口の現状分析及び将来人口の推計について
  - (2) 高校生ワークショップの結果について
  - (3) 総合戦略に係るアンケートのクロス集計結果について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 2人
- 8 会議の内容
  - (1) 改訂人口ビジョンにおける人口の現状分析及び将来人口の推計について  
資料1及び資料2により、改訂人口ビジョンにおける人口の現状分析及び将来人口の推計について、事務局から説明を行った。  
■ 質疑応答・意見交換  
委員 市内転居するのは子育て世帯が多いのではないかという説明だが、どのような理由が多いのか。親と同居していた子育て夫婦が、子どもを通わせたい学校の近くへ転居しているのか。それとも、子どもの進学に合わせて子育て世帯が親と同居するためか。  
事務局 子育て世帯の転居の要因は、お話の内容も考えられるが、こういった理由が多いのか、このデータからはわかりかねる

委員 全国には、人口減少に関する成功事例や良好事例があると思うが、それらの情報収集をされているのか。また、取り入れるようなことはされているか。

事務局 一口に人口減少対策といっても、福祉分野、産業分野、雇用分野など多岐にわたった取組がある。庁内では、全国の自治体の取組事例などを配信しているメールマガジンを各部署で共有し、事業や施策を検討する際に活用している。

また、人口減少対策で成功している地域では、若者や移住者など活性化を担っている人材がおり、行政の施策だけではなく、そのような人材を確保することも併せて行わないとならないと考える。

委員 資料1の人口ビジョンの現状分析において、32ページから産業別の就業人口をまとめたものがあるが、市内在住者の産業別就業割合だけではなく、市外から通勤している人の産業別就業割合を見ると、施策の検討に手掛かりとなる部分があるのではないか。

事務局 そのような分析も検討したい。

委員 人口ビジョンの改定にあたって、今回新たに人口の現状分析に加えたものは何か。

事務局 資料1の16ページの婚姻率の推移、婚姻の平均年齢の推移、19ページの15～49歳女性人口の推移、20ページ出産時の母の年齢の割合の推移、23ページの転出者の年齢構成、24ページの転入者の年齢構成、26～27ページの10代、20代、30代の転入・転出の状況、市内転居の状況、32ページの産業別・年齢別就業者の割合である。

委員 自分が住む地域も限界集落となっている。人口が減ることによってどのように悪い影響が出てくるのか、また、どのような対策が考えられるのか説明してほしい。

事務局 一つには経済面の問題である。働く世代が減っていくために、地域の生産額が減少する。また、働く世代が減少することで地域の消費が減り、経済活動が低下する。そのほかにも農業者の後継者問題、企業の事業継承、人材不足などにも影響が出る。二つには、高齢者が増え、働く世代が減るということは、働く世代が支える一人当たりの社会保障の負担分が増えていくことにつながる。出生数が減っていくのは、次の働く世代の人数が減ることにつながる。

人口減少への対策の方向については、現行の人口ビジョンにもまとめているところであるが、将来的に人口を増やしていくことは難しいため、一つには減少をいかに抑制していくかという対策と、二つには人口減少が進んだ場合に地域やコミュニティをいかに維持していくかという対策となる。これらの面で、委員から意見をいただけるとありがたい。

(2) 高校生ワークショップの結果について

(3) 総合戦略に係るアンケートのクロス集計結果について

資料3から資料6により、高校生ワークショップの結果及び総合戦略に係るアンケートのクロス集計結果について、事務局から説明を行った。

#### ■ 質疑応答・意見交換

委員 実際働いている現場の状況から、高校生ワークショップの意見をみると夢物語に見える部分もある。就職後3年間での離職率がかなり高いので、市内企業の現状を高校生に伝え、高校生に対してこうあってほしいと伝える機会があってもよいのではないかと思う。

事務局 昨年から市内高校生が市内企業の若手社員から企業の仕事の状況や一関市での暮らしの状況について伝えてもらうワークショップを開催している。

委員 転入・転出アンケートの中で、若者から住みたいと思われるまちになるためにという設問で回答が多かった分野について力を入れて取り組んでいけばよいと思う。行政だけではなく、私たちも一緒に取り組んでいきたいと思っている。

委員 高校生ワークショップで、10年後の自分の姿として「起業している」という意見があり、勤めるだけでなく、起業・創業するという動きが高まってきていると思う。現在、市で行っている起業セミナーのほか、起業に関して新たに取り組むことはないか。

事務局 現在は、起業セミナーを開催している状況だけなので、今後の5年間で新たに取り組むことを検討していかなければならないと思っている。起業しているというのは、一関高専生の意見であった。高校生ワークショップは、1、2年生が多いので、自分が働いているイメージが持てないところもあったのではないかと思う。委員から、高校生の就職観や考えなどについて紹介していただければありがたい。

委員 高校では、地元就職と県外就職が半々の割合である。地元就職を希望する者は長男であるために地元が残らなければならないといった理由で現実的に考えている。県外就職を希望する者は次男、三男、女子などが多く、夢を持って東京に就職したいという者が多い。一方、東京に一旦就職してから専門学校で学んだ後、介護士や保育士となって就職するため地元に戻ってくる者もいる。

高校生と週末の過ごし方などについて話をすると、映画を観たり、ボーリングをするために北上市や奥州市などへ出かけるという話を聞くので、地元遊び場があるといいと思う。一方、地元で遊ぶ者もいるので、地元の良いところや一関だからこそできる遊びを紹介していけば、地元に残る者も増えるのではないかと思っている。

委員 お話があったように、一旦、市外へ転出して学んだり、就職して経験を積んでから地元に戻ってくるというのは、一関市の発展に直結することなので、よいことだと思う。そういった生徒を増やしていく取組や教育に力を入れていけばよいのではないかと思う。

委員 本日資料で示されたほかに、さらにクロス集計を進めていくものもあるのか。  
事務局 総合計画のアンケートにおいてもクロス集計を進めている。特に、中高生アンケートのクロス集計の結果は、総合戦略の検討に活用できるのではないかと考えている。

委員 さらに深掘りできるクロス集計もあると思う。資料4の8ページで未婚者に結婚していない理由を尋ねた回答のうち、「経済力がないから」と答えた者の収入の状況をクロス集計したものがあがるが、「経済力がないから」と回答していない者の収入の状況をクロス集計し、対比することで裏付けが取れると思う。また、資料4の15、16ページで出産の支障となることで「出産・育児・教育にお金がかかる」、「出産・育児で仕事から離れることによる減収」の回答者の収入の割合をクロス集計すると見えてくることがあると思う。

事務局 そのような分析も検討したい。

委員 現在勤めている農業法人では、インターンシップで県内の大学に父が通っていた、または、祖母が一関市に暮らしているという方を受け入れている。地域にゆかりがある人のUターンや専門的な技術を持った学生のインターンシップに力を入れるということをしてみてはどうか。大学には、全国各地か

らインターシップの募集があるが、特化したものであれば、その中に埋もれないで注目されると思う。

事務局 地域外の人から地元の人が気づかない良さに気づかされる、地域から出て初めて地元の良さに気づくといった話も伺っている。若い人がインターシップでこの地域に入ることによって新たな気づきを得られることもあると思う。

## 9 担当課 市長公室政策企画課